

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男
問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685 - 3451

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 3 月期 | 31,453 | 2.0 | 298 | - | 352 | - |
| 15 年 3 月期 | 30,822 | 1.1 | 65 | - | 22 | - |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|---|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16 年 3 月期 | 148 | - | 4.04 | - | 1.3 | 1.5 | 1.1 |
| 15 年 3 月期 | 352 | - | 10.27 | - | 2.9 | 0.1 | 0.1 |

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 34,193,482 株 15 年 3 月期 35,123,047 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 3 月期 | 24,168 | 11,502 | 47.6 | 342.19 |
| 15 年 3 月期 | 24,132 | 11,739 | 48.6 | 334.07 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 33,614,192 株 15 年 3 月期 35,118,415 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 3 月期 | 449 | 558 | 605 | 2,275 |
| 15 年 3 月期 | 1,492 | 319 | 301 | 2,990 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 13,500 | 20 | 140 |
| 通期 | 31,300 | 500 | 480 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 06 銭

なお、上記の予想に関する事項については、「経営成績及び財政状態」の次期の見通し (7 ページ) をご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社6社（うち三洋ハウス(株)は平成16年1月15日付で解散し、当連結会計年度末現在清算中。）で構成され、建築用金物・資材の製造、販売のほか、精密機器の販売、不動産の売買、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次の通りであります。

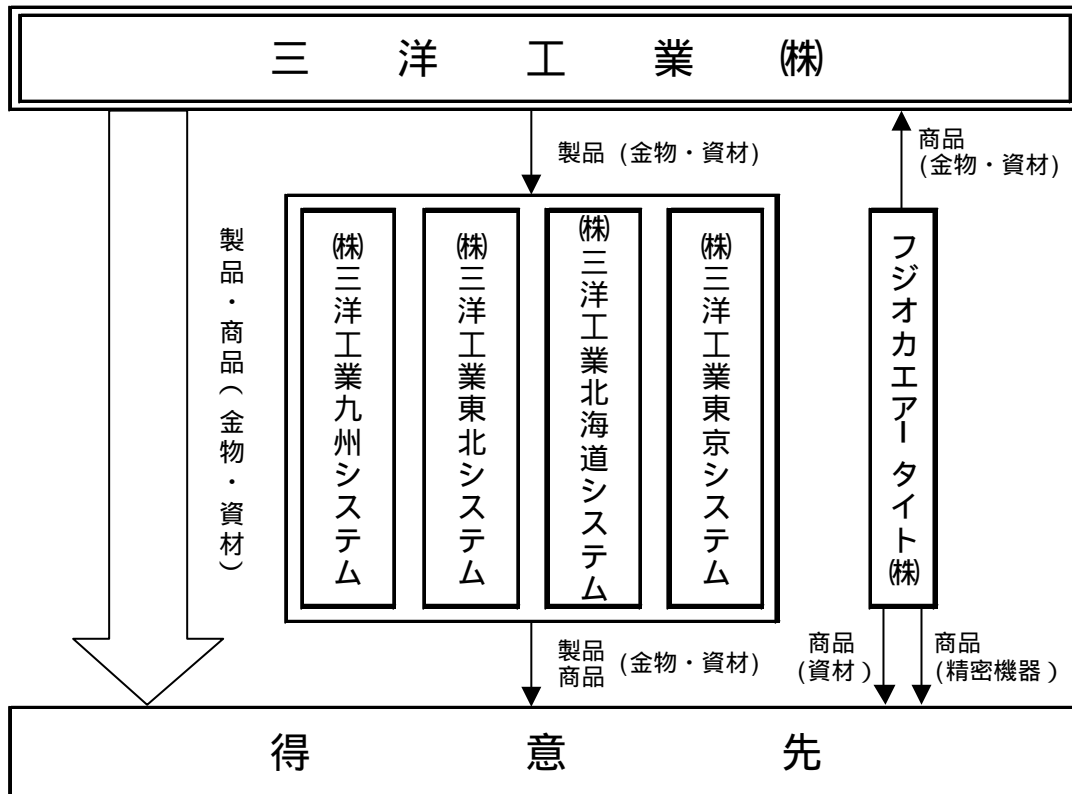
建築用金物・資材事業.....当社が製造販売するほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売しております。

また、当社はフジオカエアータイト(株)から商品及び原材料を購入しております。

さらにフジオカエアータイト(株)は、当グループ外から商品を仕入れて販売しております。

その他の事業.....フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は下記の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

なお、平成15年10月1日に日本メカ(株)とフジオカエアータイト(株)は合併（合併後の会社名はフジオカエアータイト(株)）致しました。合併による当グループの損益に与える影響は軽微であります。

重要な関係会社の状況は下記の通りであります。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | |
|----------------|---------|-------------------|-------------|-------------------|--------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) |
| (株)三洋工業九州システム | 福岡市博多区 | 30 | 建築用金物・資材の販売 | 80.0 | - |
| (株)三洋工業東北システム | 仙台市宮城野区 | 30 | " | 78.5 | - |
| (株)三洋工業北海道システム | 札幌市白石区 | 20 | " | 100.0 | - |
| (株)三洋工業東京システム | 東京都江東区 | 20 | " | 78.0 | - |

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを第一とし、そのための経営基盤の強化、内部留保の充実を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすため、有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当グループでは、「快適空間の創造」を事業ドメインとして位置づけ、平成13年度より3ヵ年の中期経営計画を策定し、収益構造の再構築を図るため建材からの事業拡大と、成長分野・成長市場への経営資源の集中を計画し、実行してまいりました。当連結会計年度においては市場の縮小と競争激化の中で原材料が高騰する厳しい最終年度となりましたが、支店制への移行、工場の再編・整備、新規事業の統合・集中を実行すると共に、人件費を中心としたコスト削減対策に取り組み、黒字転換を果たしました。

今後の建築業界は、公共投資削減や少子化に伴い建築需要の減少と競争激化が予想されますが、当グループは新たに平成16年度をスタートとする中期3ヵ年経営計画を策定し、利益創出を最重要課題として、以下に掲げる主要計画を実行してまいります。

戸建住宅市場への経営拡大

新たに拡大する市場として戸建住宅市場をターゲットに、組織・営業力強化、生産強化、製品の開発を進め、下期集中型営業から年間を通じて利益の出る営業体制を構築していきます。また、新規事業としてスチールハウス部材販売を検討し、戸建市場に対し多角的に事業化を進めてまいります。

ビル内装市場の強化

ビル内装床、壁、天井用鋼製下地材の製造販売企業として、研究機関を持つ当グループの強みを活かし、ビル内装市場への営業力と製品開発を強化してまいります。耐震性や遮音性の優れた高付加価値製品やノンビス工法の差別化製品を内装システムとして提案営業すると共に、付加価値の高い製品開発に取り組んでまいります。

経営コストの引下げ

主要原材料の高騰による仕入れ価格上昇が今後も予想されるため、海外の仕入れや生産を進めると共に、内製化の推進や無人化システム、製品の改良とコストダウン等により、主要製品の生産性を向上させ、販売原価引下げに取り組んでまいります。また、業務の集約化を図る一方、営業拠点においては販売活動に集中する体制を築き、営業効率を高めてまいります。

核になる製品の開発

ニーズと価値観が短期間で変化していく市場に対し、差別化した高付加価値の核になる製品開発を進めてまいります。また、戸建住宅市場とビル内装市場の営業展開に対し競争力のある製品開発を行うとともにコストダウンにより、価格競争力のある製品の改良改善を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

これまでの業績を脱却するため、差別化した製品開発と市場開拓、新たな収益源の育成・確保及び効率化によるローコスト体制の一層の推進を図り、企業体質を強化してまいります。

また、社会的な問題として建築廃材や環境資源、シックハウス対策や品質・性能保証等に関する建築基準法改正といった環境変化の流れに対応し、これを大きなビジネスチャンスと捉えると共に、高齢化社会へのニーズや健康と安全な社会に貢献する企業として経営を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスは、当グループの経営資源を最大限に発揮するよう、経営効率を向上させ、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを重要課題としています。

取締役会は、原則として月一回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監視する機関と位置づけております。

また、監査役会も3ヵ月に一回開催しており、監査役は、取締役会や重要な会議に出席する他、子会社等の業務監査を実施しております。

なお、経営上の諸問題について機動的に対応するため、執行役員制度を採用し執行役員会を月一回開催しております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めてまいります。

取締役は6名で社外取締役は選任しておりません。監査役は3名でそのうち社外監査役は1名です。なお、社外監査役と当グループの間には特別な利害関係はありません。

役員構成は上記のとおりですが、経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会には、社長以下全取締役及び全監査役が出席し、毎月最低一回以上開催し経営計画の進捗状況や事業環境の分析など、情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車やデジタル関連産業などの大手製造業を中心に企業収益の改善が続き、輸出や設備投資も増加するなど、一部景気回復の兆しが現れてまいりました。しかし、雇用情勢や所得水準に顕著な改善が見られず、個人消費は低迷し、依然としてデフレ傾向が続く厳しい情勢にありました。

当グループの関連する建築業界におきましては、先行き金利が上昇すると観測や住宅ローン減税の効果によって、新設住宅着工戸数は昨年より若干上回りましたが、公共工事については引き続き大幅な減少となり、全体として建築需要はさらに縮小し、非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中にあって、当グループとしては、期初の計画を達成するため、第一線への権限委譲とともに地域独立採算体制を強化する目的で、支店制への組織変更を行い、経営のスピード化と責任体制の明確化を図ることといたしました。また、主要原材料である鋼材の大幅な値上げに耐えうる収益構造を再構築するため、茨城工場をフォーミング専門工場とするとともに、関東3工場を一元管理し、労働生産性の向上と業務、管理の効率化を進めてまいりました。

営業部門につきましては、戸建住宅市場の開拓を重点に、大手ハウスメーカーや地域ビルダーに対し、床、壁、天井用鋼製下地材のトータル提案営業と差別化した高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。これにより、戸建住宅市場の売上高は、前年同期比で約10%増加いたしました。原材料の値上げを販売価格に転嫁できる環境になく、利益率の低下を食い止めることができませんでした。また、新規事業分野の取り組みとして、これまでリフォーム、リニューアル市場へは個別に事業展開をしてまいりましたが、受注システムの効率化と収益の向上を目的に、新規事業部として統合再編することといたしました。今後は規模を拡大し、当グループの主要事業の一つとして育成してまいり所存であります。

総体の販売額としましては、建築需要の減少下にあって前年同期比約102%と前連結会計年度を上回る実績となり、利益についても黒字転換し、前年より大幅に改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高31,453百万円（前年同期30,822百万円）、経常利益352百万円（前年同期経常損失22百万円）、当期純利益148百万円（前年同期当期純損失352百万円）となりました。

なお、平成13年10月30日に発生した三洋工業(株)本社ビルでの盗難事故につきましては、当連結会計年度末現在、未入金を受取手形は約14百万円となりました。また株券につきましては、訴訟継続中のものが約46百万円（当連結会計年度末現在の時価）となっており、被害額を最小限に食い止めるべく回収努力しております。

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

製品別の状況

金属下地材

居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、大型物件減少でマンション分譲戸数が大きく落ち込んだ首都圏および近畿圏において、市場価格の下落もあり売上高は減少しましたが、その他の地区において需要は拡大し、ほぼ横這いで推移いたしました。OA床製品（サンアクセス他）は、大規模なオフィスビルの供給量が東京都23区において拡大したものの、価格競争激化により大型受注物件が減少し、首都圏における売上高は低迷しました。しかし、その他の地区で比較的価格競争力のある樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）が伸長し、売上高は横這い

で推移いたしました。また、ノンビス工法ウッドデッキシステム製品（サニーデッキ）は、材質の変更による価格競争力アップと市場ニーズの高まりもあり、大幅に伸長いたしました。鋼製床下地材製品（スリーベース）は、公共投資の削減で体育館工事物件や公共施設工事物件は減少しましたが、設計指定活動と販売組織の強化により市場占有率は上昇し、売上高は増加しました。内装用鋼製下地材製品は、戸建住宅市場への提案営業が受注に結びつき拡大基調となりましたが、主要原材料である鋼板の大幅な値上がりに対して販売価格を十分引上げられず、利益率は低下いたしました。この結果、金属下地材の売上高は 16,290 百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

アルミ建材製品

主力の規格笠木製品（トップライン）は、比較的安定したアルミ原材料の価格状況もあり、利益率はほぼ横這いで推移しましたが、公共建築工事の縮小と民間工事の価格競争激化により、売上高は減少いたしました。エキスパンションジョイントカバー製品（サンパクション他）は、上半期においてリニューアル市場に重点をおいた営業展開により、増改築工事に採用され伸長しましたが、下半期において公共投資の削減による工事の減少が影響し、売上高は若干の減少となりました。アルミ外装パネルは、原材料価格が安定したこともあり、外装材に多く使用されたことと、製作および施工体制の整備により受注が拡大し、大きく売上高が増加しました。この結果、アルミ建材製品の売上高は 7,322 百万円（前年同期比 0.4%減）となりました。

ネジ及び特殊釘類

内装用吊ボルトは、原材料の仕入れ線材価格が上昇し、利益率は低下しましたが、内装用鋼製下地材の受注拡大にともない、売上高は増加いたしました。コーススレッド製品は、木造住宅着工戸数が増加し伸長しましたが、その他釘類や波板用ボルト類は市場ニーズが減少し低迷いたしました。この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は 1,544 百万円（前年同期比 0.04%増）となりました。

換気製品

換気製品（ウルトラエース他）は、国内設備投資は増加したものの、換気扇需要のある工場や倉庫などの工事が縮小したことと、ゴミ焼却場におけるダイオキシン対策のためのプラント改修工事が前年度でほぼ終了し、連続式換気扇の売上高も減少したことにより、売上高は大きく減少いたしました。この結果、換気製品の売上高は 1,000 百万円（前年同期比 19.1%減）となりました。

その他

シーリング製品（スリーコーン他）は、木造住宅着工戸数が伸びたものの、メーカーによって色調の異なる外壁用サイディング製品に対し供給体制が十分でなく、売上高は減少いたしました。しかしその他の製品は、顧客ニーズに対応した特殊受注製品が若干伸長いたしました。この結果、その他の売上高は5,295百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、当連結会計年度には、2,275百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は449百万円（前連結会計年度比1,043百万円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益316百万円、減価償却費346百万円、仕入債務の増加額227百万円および売上債権の増加額542百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は558百万円（前連結会計年度比238百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出470百万円、賃貸不動産の取得による支出147百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は605百万円（前連結会計年度比303百万円増）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出430百万円、配当金の支払額171百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

| | 第68期 平成14年3月期 | 第69期 平成15年3月期 | 第70期 平成16年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率（％） | 50.0 | 48.6 | 47.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 46.5 | 47.0 | 40.2 |
| 債務償還年数（年） | | 0.7 | 2.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | | 101.4 | 36.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気持ち直しの動きが見られるとはいえ、不安定な国際情勢による為替の影響や雇用・所得の改善が進まず、個人消費の回復までにはまだ時間を要するものと見られ、依然として経営を取り巻く経済環境は厳しいものと予想しております。建築業界におきましては、住宅ローン減税の延長や設備投資増加など一部明るい動きも見られますが、公共投資の減少や原材料の上昇と価格競争から今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で、当グループといたしましては、平成16年4月より3年にわたる新たな中期経営計画に基づき、戸建市場へのさらなる開拓・拡販とビル内装市場への強化を柱に、商品・原材料価格の引下げによる販売原価引下げや販売価格の改定を強力に推進してまいります。さらに、物流改革によって販管費の引下げを図る一方、戸建製品の品質・施工性の向上やビル内装製品のシステム化を重点に、高付加価値製品の開発を最重要課題として取り組んでまいります。

また、社会的な問題として建築廃材や環境資源、シックハウス対策や品質・性能保証等における建築基準法改正といった環境変化の流れを大きなビジネスチャンスと捉え、高齢化社会のニーズや健康と安全、さらには快適空間の創造を当グループの使命として、社会に大きく貢献できる企業を目指して努力してまいり所存でございます。

平成17年3月期の業績見通しは、下記の通りであります。

| [連 結] | 平成16年9月中間期 | | 平成17年3月期 | |
|---------|------------|---------------|----------|---------------|
| | | 百万円 | | 百万円 |
| 売上高 | 13,500 | (前年同期比 0.7%増) | 31,300 | (前年同期比 0.5%減) |
| 営業利益 | 5 | | 400 | |
| 経常利益 | 20 | | 500 | |
| 当期純利益 | 140 | | 480 | |

| [個 別] | 平成16年9月中間期 | | 平成17年3月期 | |
|---------|------------|---------------|----------|--------------|
| | | 百万円 | | 百万円 |
| 売上高 | 11,500 | (前年同期比 3.5%増) | 25,500 | (前年度比 0.1%増) |
| 営業利益 | 20 | | 250 | |
| 経常利益 | 30 | | 350 | |
| 当期純利益 | 140 | | 410 | |

[業績予想に関する注意事項]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度末 平成16年3月31日 | | 前連結会計年度末 平成15年3月31日 | | 比較増減 |
|-------------|------------------------|-------|------------------------|-------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | 17,872 | 74.0 | 18,493 | 76.6 | 620 |
| 現金及び預金 | 1,799 | | 2,263 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 13,829 | | 13,521 | | |
| 有 価 証 券 | 541 | | 951 | | |
| た な 卸 資 産 | 2,007 | | 1,932 | | |
| 未 収 入 金 | | | 224 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 12 | | 13 | | |
| そ の 他 | 81 | | 65 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 398 | | 479 | | |
| 固 定 資 産 | 6,291 | 26.0 | 5,631 | 23.4 | 660 |
| 有形固定資産 | 4,511 | 18.7 | 4,672 | 19.4 | 161 |
| 建物及び構築物 | 1,460 | | 1,622 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 814 | | 870 | | |
| 土 地 | 2,117 | | 2,020 | | |
| そ の 他 | 118 | | 158 | | |
| 無形固定資産 | 106 | 0.4 | 121 | 0.5 | 15 |
| 投資その他の資産 | 1,673 | 6.9 | 837 | 3.5 | 836 |
| 投資有価証券 | 658 | | 359 | | |
| 長期貸付金 | 49 | | 64 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 40 | | 29 | | |
| そ の 他 | 1,245 | | 692 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 320 | | 308 | | |
| 繰 延 資 産 | 3 | 0.0 | 7 | 0.0 | 3 |
| 社 債 発 行 費 | 3 | | 7 | | |
| 資 産 合 計 | 24,168 | 100.0 | 24,132 | 100.0 | 35 |

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度末 平成16年3月31日 | | 前連結会計年度末 平成15年3月31日 | | 比較増減 |
|-----------------|------------------------|-------|------------------------|-------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流動負債 | 10,025 | 41.5 | 9,750 | 40.4 | 274 |
| 支払手形及び買掛金 | 8,469 | | 8,252 | | |
| 短期借入金 | 751 | | 751 | | |
| 未払金 | 300 | | 263 | | |
| 未払消費税等 | 96 | | 74 | | |
| 未払法人税等 | 129 | | 123 | | |
| 賞与引当金 | 137 | | 147 | | |
| その他 | 140 | | 139 | | |
| 固定負債 | 2,400 | 9.9 | 2,426 | 10.1 | 26 |
| 社債 | 300 | | 300 | | |
| 長期借入金 | 6 | | 7 | | |
| 退職給付引当金 | 1,891 | | 1,932 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 119 | | 186 | | |
| 繰延税金負債 | 82 | | | | |
| 負債合計 | 12,426 | 51.4 | 12,177 | 50.5 | 248 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 239 | 1.0 | 215 | 0.9 | 23 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資本金 | 1,760 | 7.3 | 1,760 | 7.3 | |
| 資本剰余金 | 1,101 | 4.6 | 1,101 | 4.5 | |
| 利益剰余金 | 8,970 | 37.1 | 9,002 | 37.3 | 31 |
| その他有価証券評価差額金 | 120 | 0.5 | 100 | 0.4 | 220 |
| 自己株式 | 450 | 1.9 | 24 | 0.1 | 426 |
| 資本合計 | 11,502 | 47.6 | 11,739 | 48.6 | 237 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 24,168 | 100.0 | 24,132 | 100.0 | 35 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 連 結 会 計 年 度 | | 前 連 結 会 計 年 度 | | 比 較 増 減 |
|---------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------|
| | 自平成15年4月 1日 | | 自平成14年4月 1日 | | |
| | 至平成16年3月31日 | | 至平成15年3月31日 | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | 31,453 | 100.0 | 30,822 | 100.0 | 631 |
| 売 上 原 価 | 23,944 | 76.1 | 23,212 | 75.3 | 731 |
| 売 上 総 利 益 | 7,509 | 23.9 | 7,609 | 24.7 | 100 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 7,211 | 22.9 | 7,675 | 24.9 | 464 |
| 営 業 利 益 | 298 | 1.0 | 65 | 0.2 | 363 |
| 営 業 外 収 益 | 128 | 0.4 | 106 | 0.3 | 21 |
| 受 取 利 息 | 11 | | 14 | | |
| 受 取 配 当 金 | 5 | | 4 | | |
| 受 取 賃 貸 料 | 73 | | 61 | | |
| 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益 | | | 0 | | |
| 受 取 保 険 金 | 19 | | 10 | | |
| そ の 他 | 18 | | 14 | | |
| 営 業 外 費 用 | 73 | 0.3 | 64 | 0.2 | 9 |
| 支 払 利 息 | 11 | | 15 | | |
| 賃 貸 不 動 産 関 係 費 | 35 | | 8 | | |
| 手 形 売 却 損 | | | 8 | | |
| 公 示 催 告 費 | | | 8 | | |
| そ の 他 | 26 | | 23 | | |
| 経 常 利 益 | 352 | 1.1 | 22 | 0.1 | 375 |
| 特 別 利 益 | 1 | 0.0 | 45 | 0.1 | 44 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1 | | 45 | | |
| 特 別 損 失 | 37 | 0.1 | 100 | 0.3 | 63 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 7 | | 16 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 7 | | 27 | | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 2 | | 57 | | |
| 早 期 退 職 援 助 金 | 20 | | - | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 316 | 1.0 | 77 | 0.3 | 393 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 149 | 0.4 | 134 | 0.4 | 14 |
| 法人税等調整額 | 10 | 0.0 | 117 | 0.3 | 127 |
| 少数株主利益 | 29 | 0.1 | 23 | 0.1 | 6 |
| 当 期 純 利 益 | 148 | 0.5 | 352 | 1.1 | 501 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 | 前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 | 比較増減 |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 1,101 | 1,101 | |
| 資 本 準 備 金 期 首 残 高 | | 1,101 | |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 1,101 | 1,101 | |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 9,002 | 9,537 | 535 |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | | 9,537 | |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 148 | | 148 |
| 当 期 純 利 益 | 148 | | |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 179 | 535 | 355 |
| 配 当 金 | 171 | 175 | |
| 役 員 賞 与 | 7 | 6 | |
| 当 期 純 損 失 | | 352 | |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 8,970 | 9,002 | 31 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 |
|-------------------------|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 316 | 77 |
| 1又は税金等調整前当期純損失() | | | |
| 2減価償却費 | | 346 | 371 |
| 3投資有価証券評価損 | | 2 | 57 |
| 4退職給付引当金の増加(減少)額 | | 40 | 57 |
| 5役員退職慰労引当金の増加(減少)額 | | 67 | 13 |
| 6賞与引当金の増加(減少)額 | | 9 | 10 |
| 7貸倒引当金の増加(減少)額 | | 165 | 268 |
| 8受取利息及び受取配当金 | | 17 | 19 |
| 9支払利息 | | 11 | 15 |
| 10有形固定資産売却益 | | 1 | 45 |
| 11有形固定資産除売却損 | | 13 | 41 |
| 12売上債権の減少(増加)額 | | 542 | 120 |
| 13たな卸資産の減少(増加)額 | | 74 | 66 |
| 14未収入金の減少(増加)額 | | 193 | 889 |
| 15仕入債務の増加(減少)額 | | 227 | 330 |
| 16未払消費税の増加(減少)額 | | 21 | 12 |
| 17その他の | | 39 | 12 |
| 小 計 | | 585 | 1,589 |
| 18利息及び配当金の受取額 | | 17 | 20 |
| 19利息の支払額 | | 11 | 14 |
| 20法人税等の支払額 | | 142 | 103 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 449 | 1,492 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1有形固定資産の取得による支出 | | 470 | 368 |
| 2有形固定資産の売却による収入 | | 54 | 220 |
| 3投資有価証券の取得による支出 | | - | 55 |
| 4投資有価証券の売却による収入 | | 2 | 17 |
| 5賃貸不動産の取得による支出 | | 147 | - |
| 6貸付による支出 | | 5 | 5 |
| 7貸付金の回収による収入 | | 10 | 31 |
| 8定期預金の預入による支出 | | 65 | 160 |
| 9定期預金の払出による収入 | | 65 | - |
| 10その他の | | 1 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 558 | 319 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1短期借入れによる収入 | | 800 | 1,070 |
| 2短期借入金の返済による支出 | | 800 | 1,490 |
| 3長期借入金の返済による支出 | | 1 | 1 |
| 4社債の発行による収入 | | - | 300 |
| 5自己株式の取得による支出 | | 430 | - |
| 6配当金の支払額 | | 171 | 175 |
| 7その他の | | 1 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 605 | 301 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) | | 714 | 871 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,990 | 2,118 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,275 | 2,990 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、三洋ハウス(株)及びフジオカエアータイト(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

なお、平成15年10月1日に日本メカ(株)とフジオカエアータイト(株)は合併(合併後の会社名はフジオカエアータイト(株))致しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

 商 品.....最終仕入原価法

 原 材 料.....先入先出法による原価法

 製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法)

 なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

建 物

 平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く).....定額法

 その他.....定率法

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)による定額法

 そ の 他.....定額法

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

 3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- 当連結会計年度において賃貸不動産を購入したことに伴い重要性が増してきたことから、「有形固定資産」の「土地」、「建物及び構築物」、「その他」について、「賃貸不動産」として「投資その他の資産」の「その他」に含めることとしました。当連結会計年度の「賃貸不動産」は358百万円(土地134百万円、建物及び構築物224百万円、その他0百万円)であり、前連結会計年度の「有形固定資産」に含めておりました「賃貸不動産」は220百万円(土地85百万円、建物及び構築物135百万円、その他0百万円)であります。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金」は21百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| | 当連結会計年度 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|-------------------|------------------|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,279 | 7,157 |
| 2. 賃貸不動産の減価償却累計額 | 123 | - |
| 3. 担保資産 | | |
| 担保差入資産 | | |
| 建物 | 159 | 190 |
| 土地 | 454 | 638 |
| 計 | 613 | 829 |
| 上記の担保資産に対する債務 | | |
| 短期借入金 | 700 | 750 |
| 社債(銀行保証付無担保社債) | 300 | 300 |
| 計 | 1,000 | 1,050 |
| 4. 受取手形割引高 | - | 261 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 17 | 16 |
| 5. 発行済株式総数 | | |
| 普通株式 | 35,200 千株 | 35,200 千株 |
| 6. 自己株式の保有数 | | |
| 普通株式 | 1,585 千株 | 81 千株 |

- 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示
当連結会計年度

受取手形 14 百万円は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 29 百万円が含まれております。

前連結会計年度

受取手形 206 百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 33 百万円が含まれております。

| (連結損益計算書関係) | 当連結会計年度 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|-------------------------------|------------------|------------------|
| 1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | |
| 給与 | 2,664 | 2,845 |
| 賞与引当金繰入額 | 117 | 124 |
| 退職給付費用 | 291 | 283 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9 | 13 |
| 厚生費 | 405 | 478 |
| 運賃・荷造費 | 1,647 | 1,650 |
| 貸倒引当金繰入額 | 150 | 240 |
| 減価償却費 | 99 | 127 |
| (2) 研究開発費の総額 | | |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 133 | 139 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 0 | - |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 1 |
| 土地 | - | 43 |
| 計 | 1 | 45 |
| 3. 固定資産売却損の内訳 | | |
| 機械装置及び運搬具 | - | 6 |
| 土地 | 6 | 6 |
| その他 | 1 | 2 |
| 計 | 7 | 16 |
| 4. 固定資産除却損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 1 | 5 |
| 機械装置及び運搬具 | 3 | 13 |
| その他 | 1 | 8 |
| 計 | 7 | 27 |

| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 当連結会計年度 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|---|------------------|------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,799 | 2,263 |
| 有価証券勘定 | 541 | 951 |
| 計 | 2,340 | 3,215 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 65 | 225 |
| 現金及び現金同等物 | 2,275 | 2,990 |

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | |
|----------------------------|--------------|---------------------------|----------------|-----|---------------------------|----------------|-----|
| | | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 223 | 438 | 215 | 2 | 3 | 1 |
| | (2) 債券 社債 | 12 | 12 | 0 | 12 | 12 | 0 |
| | 小計 | 235 | 451 | 216 | 14 | 16 | 2 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 135 | 122 | 12 | 356 | 254 | 102 |
| | 小計 | 135 | 122 | 12 | 356 | 254 | 102 |
| 合計 | | 370 | 574 | 203 | 370 | 270 | 100 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 2百万円減損処理を行っており、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 57百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額 | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|---|---|
| その他有価証券 | | |
| マネー・マネジメント・ファンド | 541 | 951 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 84 | 88 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

| | 当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | |
|----|--|---------|--|---------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 1年以内 | 1年超5年以内 |
| | 債券 | | | |
| 社債 | - | 12 | - | 12 |
| 合計 | - | 12 | - | 12 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕 |
|------------------------|---|---|
| イ. 退職給付債務 | 4,210 | 4,253 |
| ロ. 年金資産 | 1,805 | 1,494 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,404 | 2,759 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 513 | 827 |
| ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | - |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 1,891 | 1,932 |
| ト. 退職給付引当金 | 1,891 | 1,932 |

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕 |
|----------------------|---|---|
| イ. 勤務費用 | 185 | 191 |
| ロ. 利息費用 | 106 | 104 |
| ハ. 期待運用収益 | 37 | 35 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 91 | 75 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | - | - |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 346 | 335 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕 |
|-------------------|---|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% | 2.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | - | - |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 10年 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理しております。) | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理しております。) |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (百万円) | 前連結会計年度 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 283 | 311 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 769 | 790 |
| 税務上の繰越欠損金 | 349 | 606 |
| その他 | 144 | 206 |
| 繰延税金資産小計 | 1,546 | 1,914 |
| 評価性引当額 | 1,493 | 1,871 |
| 繰延税金資産合計 | 53 | 42 |
| 繰延税金負債 | - | - |
| 繰延税金資産の純額 | 53 | 42 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82 | - |
| 繰延税金負債合計 | 82 | - |
| 繰延税金資産 | - | - |
| 繰延税金負債の純額 | 82 | - |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|----------------------|----------|
| 当連結会計年度 | |
| 法定実効税率 | 41.0 (%) |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6 |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 |
| 住民税均等割等 | 15.3 |
| 評価性引当額 | 16.4 |
| その他 | 0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.8 |

前連結会計年度 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|--------|----|----------|------------|----------------|--------|--------|-------|-------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 新井 彰 | | | 弁護士(当社監査役) | なし | | | 弁護士報酬 | 3 百万円 | | |

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|--------|----|----------|------------|----------------|--------|--------|-------|-------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 新井 彰 | | | 弁護士(当社監査役) | なし | | | 弁護士報酬 | 1 百万円 | | |

(生産、受注及び販売の状況)

当グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 金 額 | 前 年 同 期 比 |
|-----------------|-------|-----------|
| 金 属 下 地 材 | 4,241 | 14.5 |
| ア ル ミ 建 材 製 品 | 1,010 | 6.4 |
| ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類 | 664 | 12.8 |
| 換 気 製 品 | 282 | 14.7 |
| そ の 他 | 337 | 2.6 |
| 合 計 | 6,537 | 8.3 |

(注)1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 金 額 | 前 年 同 期 比 |
|-----------------|--------|-----------|
| 金 属 下 地 材 | 16,290 | 5.7 |
| ア ル ミ 建 材 製 品 | 7,322 | 0.4 |
| ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類 | 1,544 | 0.0 |
| 換 気 製 品 | 1,000 | 19.1 |
| そ の 他 | 5,295 | 0.2 |
| 合 計 | 31,453 | 2.0 |

(注)1. 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。